

## 岡山県内のサービス経済化の概要<sup>(1)</sup>

橋 本 介 三

### I はじめに

農業県から工業県への脱皮は、かつて低所得水準に悩んだ岡山県の悲願であった。昭和30年頃から本格化し始めた水島の工業開発、それに続く県南地区の新産業都市の指定は、この夢を実現したかに見えた。事実、工業出荷額は水島開発と共に飛躍的に伸び、現在、全国第11位、1人当りの県民所得は第1次石油危機直後の昭和49年には、全国平均対比で102.9%と、初めて全国水準を上回った。県工業出荷額に占める水島のウェイトは、50年代には6割近くにも達した。この間の県内総生産の成長を支えたものは、産業別では石油化学、石油製品、鉄鋼を主体とした重化学工業の発展に、また需要面ではコンビナート建設の設備投資、および製品の移輸出にあったことは言うまでもない。

しかし40年代に入って、しだいに激化し始めた公害問題は、全国屈指のコ

---

(1) 本論文は、NIRA 中四国のサービス経済化のネットワーク研究、岡山篇の第1章として、昭和60年8月に執筆された。しかし諸般の事情で出版が遅れ、かつ又、紙幅の制約で、大幅に実証データを割愛せざるをえなくなったので、ここに2回に分けて、出来る限り元の原稿に近い形で収録しておく。今回は「サービス経済化の要因と地域特性」と題して、後半部の掲載を予定している。

尚、データの収集及び計算・加工については、岡山経済研究所の主任研究員・大崎泰正、同研究員・赤木洋一の両氏に協力していただいた。ここに記して感謝するしだいである。

ンビナートに成長した水島の将来に暗雲を投げかけた。そしてこれに続く2度の石油危機は、人々に資源の壁を鮮明に見せつけた。水島に集積した素材型産業は、もともと景気変動に左右され易いという体質をもっていたが、第2次の石油危機は資源多消費型の素材産業に、比較優位性を失わせるという構造的弱点をあらわにした。このために、第2次石油危機が県経済に与えた影響は甚大で、本県は地域間の跛行性の中でも特に大きな落ち込みを見せている。その結果、地域の製造業は、再び、高付加価値化、知識集約化への対応を迫られているが、地場企業の技術開発力は概して強いとは言えない。水島の工業化は、所得水準や需要の誘発効果は大きかったが、技術移転は乏しく、地域の工業技術の集積と拡がりにはあまり寄与しなかったようである。

他方、地域経済のもう一つの大きな環境変化は、瀬戸大橋、新空港の建設、光ファイバー・ケーブルの全国縦貫に象徴されるように、交通・通信の変革が急ピッチで進行していることである。これらは市場のエリアを拡大し、人々の往来を活発化し、情報へのアクセスを容易にし、地域においても本格的な情報化時代の到来を予告している。このような時代には、財の生産とは違ったサービスの生産が県経済の発展を支える一つの柱として成長する可能性を秘めている。しかし、この分野における実態分析と発展戦略は、本県では卸・小売、観光を除けば皆無の状態にある。

近年、岡山県においても、製造業の高付加価値化、先端化、脱素材化、情報産業や新サービス産業の簇生などが目立ち始めている。本論文は、これらの動向を包括してサービス経済化現象ととらえ、まず、本篇ではその実態を既存統計を用いて把握することを目的としている。さらに続篇では、そのサービス経済化を推進している要因、及び、サービス産業の地域的な展開の特性を分析することにする。これら二篇の論文は、サービス経済化時代に即応した企業並びに地域の発展戦略を考える上での基礎を提供するものと確信している。

## Ⅱ サービス経済化の動向

### 1. サービス経済化の定義

これまでの経済学では、財とサービスの区別はあいまいにされてきたので、以下の実態分析で用いられる財、および、サービスの定義を明確にし、サービス経済化の概念をまず明らかにしておこう。<sup>(2)</sup>

所有の対象となる有形・無形の諸資源を財といい、財が発する有用な機能(functioning)をサービスと定義する。<sup>(3)</sup>

このようにサービスとは、財の対象に対する有用な働きかけ(機能)をいうのであって、財とサービスの関係には、「人と行為」のような密接な関係はあるが、同時に両者には次のような基本的な差異がある。

まず、財は特定の時点において存在するのに対して、サービスは時間の経過と共に現れる。また、財の機能の実現過程としてのサービスは、その財が存在している空間軸によって規定されるが、ストックとして特定の時点に存在する財は、移動可能な場合が多く、あまり空間の制約を受けない。さらに財はそれ自体で存在できるが、サービスは対象に対する働きかけであるから、サービスを提供する主体(財)とその作用を受けとる客体(財)が存在して始めて有意味なサービスが成立する。このようなサービスの本質的な特性は、①「時間・空間の特定性」と、②「非自存性」にあると要約できる。<sup>(4)</sup>

さて、サービスの取引は財の持つ機能を直接的に取引することになるか

(2) 以下の定義を採用する根拠については、拙稿「サービス経済化現象をどうみるか」『岡山経済』1984年9月号、より詳しくは「サービスの定義と若干のインプリケーション」『岡山大学経済学会雑誌』第17巻第3・4号、1986年、を参照せよ。

(3) ここでは goods を念頭において定義されているが、bads を含めて考えると、「マイナスの所有」、「マイナスの有用な」と概念を負の領域まで拡張すればよい。この場合には、bads に対して disservice が対応することになる。

(4) 田中滋・野中清『サービス産業の発展と戦略』(電通)昭和58年、pp.61-70、を参照。

ら、契約の形態としては、必然的に使用権もしくは利用権を主内容とせざるを得ない。これに対して財の取引は、所有権の取引という形態をとる。サービス経済化とは、経済の諸活動において、このようなサービスの取引の重要度が相対的に増すことを言う。サービスの取引の他に、広く公共サービスを含めると、サービス経済化の最も一般的な定義となる。

サービス経済化の動向は、具体的には、次のような諸現象となって現れ、観察可能になる。

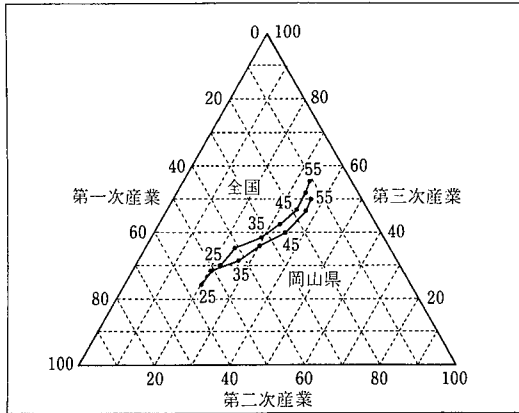
①第3次産業の雇用および生産額の相対的な増大、②消費構造における家計サービスの直接購入の割合の増大（家計サービスの外生化）、③対事業所サービスの直接購入割合の増大（企業におけるサービスの外生化）、④製品単価に占める原材料費の低下、または、高付加価値化、⑤ホワイト・カラーの増大、⑥女子雇用あるいは高齢者雇用の拡大など労働市場の外延的な拡大、⑦労働力の質の向上と専門化の進展（人間の中に蓄積された知的資源の市場化）などが、これである。

まず既存統計を用いて、岡山県におけるこれらの動向から見てゆくことにする。

## 2. 就業構造、生産構造の変化

産業別就業者構成比の推移をみると、本県においても就業構造のサービス経済化が進展している様子がうかがえる（図1）。第3次産業就業比率は全国と同様に戦後一貫して上昇しており、昭和55年国勢調査では初めて50%を越えた。しかし、全国水準では50年調査時点で既に50%を上回っており、5年余りの遅れが認められる。一方、第一次産業の就業比率は、かつて全国平均を約10ポイントも上回り、農業県としての特色を示していたが、40年代半ば以降、急速にその差が縮少してきている。これに代って第2次産業が急上昇し、45年調査以降、全国の就業比率を上回っている。しかし50年代に入ってから、全国同様、頭打ちとなっている。

図1 産業三部門別就業者構成比の変化（全国，岡山県）



資料) 国勢調査

生産構造の面からも第3次産業へのシフトがみられる（図2）。産業別の名目生産所得の構成比をみると、40年代後半以降、第1次、第2次産業は共にウェイトを低下させているのに対し、第3次産業では、40年代の半ばの一時期を除き、ほぼ一貫して上昇している。57年現在、岡山県の第3次産業構成比は57.4%と約6割に達しており、全国のそれとあまり変わらない。

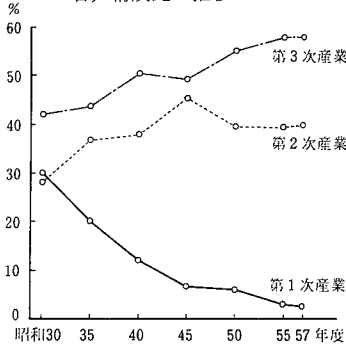
なおこれは名目値での生産構造の変化であるが、実質値で見るとほとんど変化していないことが知られている。しかし、サービス生産額の実質化の困難さ（質の向上が無視されて価格の上昇としてカウントされ易い）を考慮に入れると、名目値と実質値にさほどの差があるとは考えにくい。

### 3. 家計の消費構造

家計の消費構造は、所得水準の上昇につれてサービス支出を増加させる傾向が見られる（図3）。全国の家計消費支出に占めるサービスの割合は、50年の28.3%から58年には33.9%へ5.6ポイント上昇した。岡山市でも同期間に29.8%から34.4%へ上昇している。家計調査の標本数の関係上、両者の単純な比較はできないが、趨勢的にサービスへの選好が強まっている点では、共

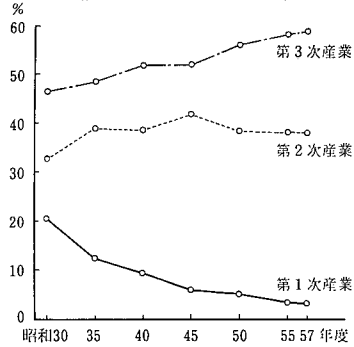
図2 生産所得構造の変化

①産業別県内純生産（岡山市，名目）構成比の推移



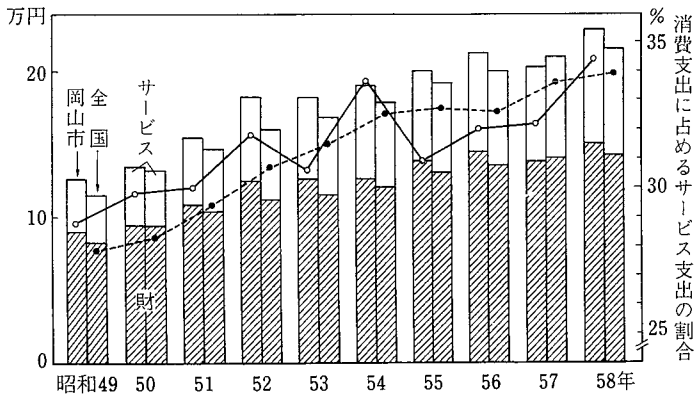
資料) 岡山市「岡山市統計年報 各年版」  
同「岡山市の県民所得 各年度版」

②産業別国内総生産（全国，名目）構成比の推移



資料) 経済企画庁「国民所得統計年報 昭和50年版」  
同「国民経済計算年報 昭和60年版」

図3 家計消費支出の推移



注) 1 1世帯当たり1か月間，全世帯  
2 折線は消費支出に占めるサービス支出の割合  
資料) 家計調査報告書

通している。

費目別には、外食費、家事サービス、交通費、補習塾などの教育費、交際費などの雑費に対する支出増加が目立っている。これには、①所得水準の上昇にともなう家事労働の機会費用の増大が主婦の職場進出を促して、家事サービスを外生化させるように作用している；②家計においても知識及びそれを強化する情報に対するニーズが強まっている；③週休2日制の定着等により余暇時間が増大している；④耐久消費財や衣服など“財”に対する充足度は既に高い水準に達している、などの背景が考えられる。

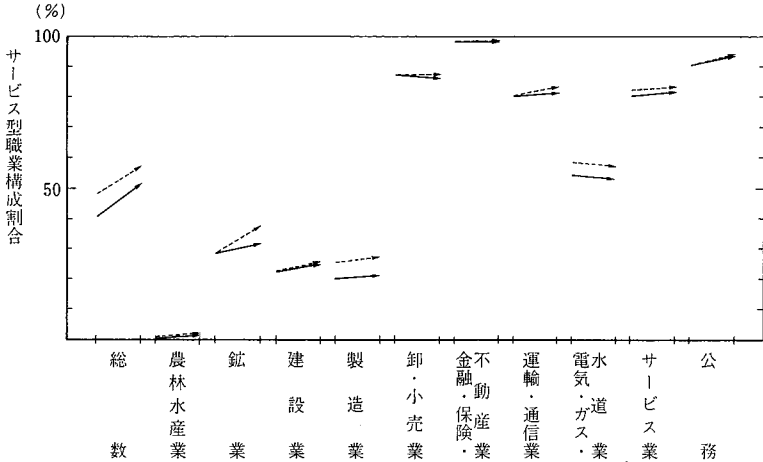
#### 4. 投入構造の変化

サービス産業のウェイトが増大しているばかりでなく、各々の産業内部においてもサービスの投入比率が上昇している。これは製品単価に占める原材料費の低下、または、高付加価値化の動きとなって現れてくる。産業内部のサービス経済化を統計的に確めるためには、産業連関表およびその粗付加価値の内容の変化を知る必要がある。というのも、広告・宣伝サービスを外部から購入すれば、産業連関表の中間投入サービスの増加となって現れるが、社内で自給すれば主に粗付加価値の増加となって現れるからである。ところが岡山県では、産業連関表は55年表しか推計されていないし、まして後者を直接的に知ることは不可能なので、産業別の職業構成の変化をみることによって、ごく大雑把にサービス投入の変化を間接的に見ることにする。<sup>(5)</sup>

図4は、昭和45年～55年の職業構造の変化を示している。電気・ガス・水道を除けば、いずれの産業においてもサービス型職業の就業比率が上昇しており、財貨生産型職業のそれが低下している。例えば、建設業では管理的職業の増加が目立っており、鉱業、製造業でも管理的職業、事務従事者が増え

(5) 産業別職業構成の変化が何らかの意味においてサービス投入量の変化又は高付加価値化の指標となるには、これが生産過程における加工度又は生産過程の統合と少なくとも関係しているということが前提になる。

図4 業種別サービス型職業の構成割合の変化(45~55年)



注) 1 サービス型職業構成割合 = (サービス型職業就業者 / 総就業者) (%)。  
 サービス型職業……事務従事者, 専門的・技術的職業, 管理的職業, 販売従事者, 運輸・通信従事者, 保安職業従事者, サービス職業従事者  
 2 ————— (岡山県), - - - - - (全国)。矢印の起点は45年, 終点は55年。  
 資料) 国勢調査

ている。さらに第3次産業内部においても職業構成の変化が生じている。卸・小売業では、本来的職種の販売従事者の割合が低下している反面、周辺の職種といえるサービス従事者が増えている。サービス業では、逆に、サービス従事者が減り、専門的・技術的職業が増えている。

このようにサービス型職業はほとんどの産業において増加する傾向にあるが、55年時点の産業連関表を用いて、産業別に中間サービスの投入比率(第3次産業投入額 / 内生部門全投入額)を見てみると、岡山県は中間サービス投入比率の低い産業に特化しており、この比率の高い産業のウェイトは極めて低い(図5)。中間サービス投入比率が低く、本県の特化の程度が高い業種は、石油製品, 石油化学基礎製品, 合成樹脂, 化学繊維原料などの素材型産業で、付加価値率も低い。しかし、このような水島工業地帯を中心とした素材型産業においても、高付加価値の製品分野へ進出する動きが、まだ萌芽





表1 水島工業地帯の新規分野への展開状況

	従業員	主要製品	新規分野
A社	1,250人	アクリロニトリル アンモニア	エンジニアリング・プラスチックの1つ、ポリ アセタール樹脂の生産
B社	487人	バラキシレン オキシキレン	エンジニアリング・プラスチック原料(TMA, PMDA)製造 特殊ナイロンをベースにガラス繊維、無機質で 強化した複合成形材料の生産
C社	1,866人	ポリエステル ポリプロピレン	豆乳、ポリイミド系樹脂などの生産 バイオテクノロジー関連への取り組み
D社	9,828人	鋼板, 帯鋼	電気亜鉛メッキ鋼板など既存製品の高付加価値 化 炭素繊維を試験生産
E社	883人	レヨン系 ポリエステル	人口歯の原料, ソフト・コンタクトレンズ, ろ過 器, 人口補助肝臓などのメディカル製品および 人工皮革の製造。新素材, ライフ・サイエンス, 光エレクトロニクス分野の研究開発。ビタミン C, ビタミンE, 肝油エキスなど健康関連製品の 製造
F社	82人	青化ソーダ	ファイン・ケミカル分野に注力。医薬, 農薬, 顔 料などの原料をテスト生産
G社	290人	塩化ビニール樹脂 石油樹脂	合成香料の生産 バイオテクノロジー分野(合成DNA)への取 り組み
H社	188人	苛性ソーダ 塩酸	電子材料の一種, 純鉄系磁性鉄粉の製造

資料) 岡山経済研究所調べ。昭和60年7月。

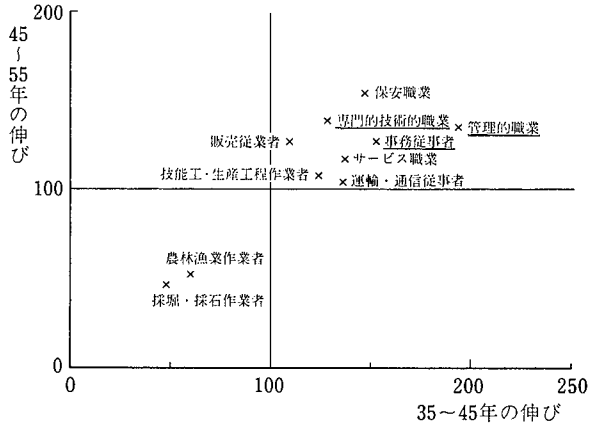
の段階ではあるが、出始めている(表1)。

## 5. 職業構造のホワイト・カラー化

職業面から就業構造の変化を見ると、財の生産に直接携わる就業者の伸びは低く、専門職、技術職、管理職、事務職など、いわゆるホワイト・カラーの伸びが著しい(図6)。これは、生産工程における合理化・省力化によってブルー・カラーの必要人員が減少していること、他方では、経営環境の変化や技術革新・高付加価値化に対応するために知的労働力の必要性が高まっていることを、意味している。

しかし、これを全国や近隣の県と比較すると、岡山県では財貨生産型職業

図6 職業分類別就業者の増加率（岡山県）



注) 1 総数の45/35, 55/45の伸び率を100とする。  
 2 アンダーラインはホワイトカラーに分類される職業。  
 資料) 国勢調査

の割合が高く、ホワイト・カラーやサービス従事者のウェイトが低い点が目につく（表2）。この点は、県経済の中心が県外の進出工場に依存した工業県で、県内の本社機能や都市の中核性が、広島、香川に比較して依然として低いことを、示唆している。

### 6. 高学歴化の進展

前述のホワイト・カラーには大学卒が多いと思われるが、職業別に、短大・大学・大学院卒業者の高学歴者の構成比を見ると、専門職・技術職、管理職、事務職、販売職の順に、高い割合を示している（図7）。昭和45～55年の変化をみると、いずれの職業においても高学歴者の割合が増大しているが、特に、保安職業従事者、事務職、販売職での伸びが高い。これらの職業では、仕事の内容が著しく変化し、知的労働力の必要性が特に高まっているものと思われる。

全国と比較すると、高学歴者の割合は、ほとんど全ての職種で全国平均を

表2 職業分類別就業者構成

(単位) 千人

	全 国	岡 山	広 島	香 川
I サービス型職業	33,495(1.00)	489(0.89)	770(0.99)	271(0.92)
I a ホワイトカラー	18,173(1.00)	267(0.89)	425(1.00)	148(0.93)
I b サービス従事者	15,322(1.00)	222(0.88)	345(0.97)	123(0.91)
II 財貨生産型職業	24,369(1.00)	466(1.16)	576(1.02)	237(1.11)
II a 農林漁業等従事者	5,726(1.00)	118(1.25)	111(0.83)	68(1.35)
II b ブルーカラー	18,643(1.00)	348(1.13)	465(1.07)	169(1.03)
総 数	57,888(1.00)	954(1.00)	1,348(1.00)	508(1.00)

注) 1. サービス型職業 { ホワイトカラー……事務従事者, 専門的・技術的職業従事者, 管理的職業従事者  
 サービス従事者……販売従事者, 運輸・通信従事者, 保安職業従事者, サービス職業従事者  
 財貨生産型職業 { 農林漁業等従事者……農林漁業作業者, 採鉱・採石作業者  
 ブルーカラー……技能工・生産工程作業者, 単純作業者

2. ( ) 内は特化系数 (各県職業別構成比/全国職業別構成比)

資料) 就業構造基本調査 (57年)

下回っているが、専門的・技術的職業、管理的職業、保安職業ではその差が縮小してきている。その他の職種でも、高学歴者の割合は、全国と同様に、急速に上昇している。

なお、産業別に見て短大以上卒の割合が高い産業をみると、サービス業、金融・保険業、公務、不動産業、電気・ガス・水道業、卸・小売業の順が多い。第3次産業は大卒・短大卒の中心的な雇用先となり、逆に、ここでは労働過程を通じて現れる知的サービスが極めて重視されているようにみえる。

## 7. 女性の職場進出

サービス経済化の進展は、女性の職場進出をはじめとして、労働市場の外延的な拡大をもたらしていると考えられる。しかし、これまでのところこの

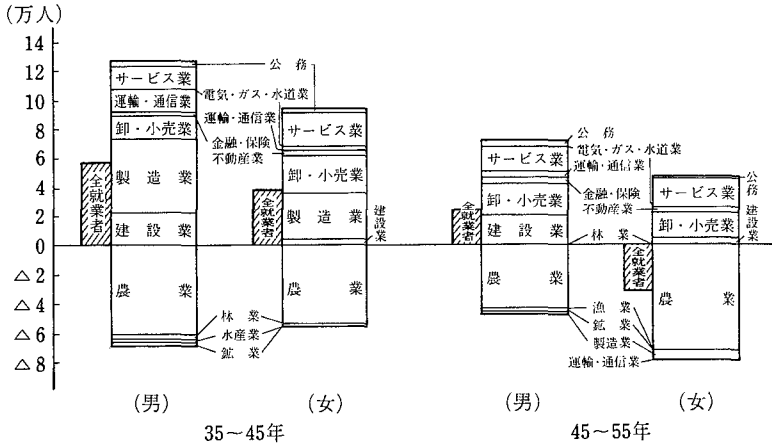


表3 女子就業比率と就業形態 (単位: %)

		就業比率	女子就業者の形態別内訳		
			主に仕事	家事のほか仕事	その他
岡山県	昭和45年	58.6	59.2	39.0	1.8
	50年	50.3	63.3	35.2	1.5
	55年	49.7	61.2	36.9	1.9
全国	昭和45年	50.3	63.1	35.2	1.7
	50年	45.3	64.3	34.3	1.4
	55年	46.0	61.3	37.1	1.6

注) 女子就業比率 = 女子就業者 / 15歳以上女子人口 × 100  
資料) 国勢調査

図8 産業別・男女別就業者数増加寄与度 (岡山県)

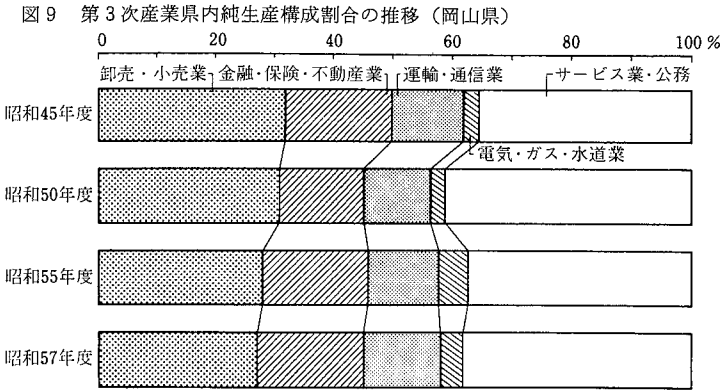


資料) 国勢調査

た、などの理由が考えられる。

### Ⅲ 第3次産業の内部構成の変化

次に、第3次産業内部の変化を調べてみる。図9は、県内純生産のうち第3次産業のみをとり出し、その産業(大分類)別構成比の推移を示している。これによると、産業別構成比には意外に大きな変化はみられない。サー



資料) 岡山県の県民所得

ビス業（狭義）のウェイトの上昇と卸売・小売業の低下が、若干、みられる程度である。金融・保険・不動産業，運輸・通信業はほぼコンスタントであり，電気・ガス・水道業は，年度によって変化が大きい。

そこで，事業所統計を用いて，もう少し詳しく各サービス業（広義）を表4のように類型別に分類し，その推移と他県の動向とを比較してみる（表4）。各類型別サービスの構成比をみると，サービス産業全体に占める事業所関連サービス業の従業者の比率は，広島県，中・四国，全国のいずれをも下回っており，特に，卸売業，金融・保険・不動産業の構成割合の低さが目立っている。一方，個人関連サービスの割合は，いずれも同程度であるが，公共サービスの構成割合は，医療福祉関連を中心に，かなり高い。

これに対して，各類型別サービスの伸び率をみると，全く反対の形になっている。つまり，サービス業全体の従業者数の伸びでは，岡山県は全国平均をやや下回るものの，隣県の広島県や中国・四国平均の伸びを上回っている。内訳を見ると，情報サービス，調査・広告業，専門サービス業，物品賃貸業など事業所関連サービスの伸びが極めて高く，全国平均をも上回っている。一方，生活関連，余暇関連などの個人関連サービス，医療福祉関連，文化関連，運輸・通信関連などの公共サービスの従業者の伸びは，中国・四国

表4 類型別サービス業従業者数の推移

	岡山県			広島県			中国			全国		
	50年	56年	50~56年平均伸び率	50年	56年	50~56年平均伸び率	50年	56年	50~56年平均伸び率	50年	56年	50~56年平均伸び率
1. 事業所関連サービス	93,310 (23.6)	116,394 (24.8)	3.8	192,675 (29.1)	220,792 (28.8)	2.3	681,221 (25.1)	792,168 (25.2)	2.5	7,697,564 (28.0)	9,303,362 (28.3)	3.2
経済管理関連	78,091 (19.8)	87,941 (18.7)	2.0	157,454 (23.8)	171,228 (22.3)	1.4	564,086 (20.8)	622,216 (19.8)	1.6	6,288,865 (22.9)	7,176,732 (21.8)	2.2
事業所活動関連	15,219 (3.9)	28,453 (6.1)	11.0	35,221 (5.3)	49,564 (6.5)	5.9	117,135 (4.3)	169,952 (5.4)	6.4	1,408,699 (5.1)	2,126,630 (6.5)	7.1
2. 個人関連サービス	155,183 (39.3)	183,094 (39.0)	2.8	242,896 (36.7)	285,116 (37.2)	2.7	1,049,386 (38.7)	1,232,763 (39.3)	2.7	10,594,948 (38.6)	12,980,644 (39.4)	3.4
生活関連	114,324 (28.9)	131,235 (27.9)	2.3	174,906 (26.4)	199,816 (26.1)	2.2	753,943 (27.8)	869,827 (27.7)	2.4	7,239,470 (26.4)	8,600,696 (26.1)	2.9
余暇関連	40,859 (10.3)	51,859 (11.0)	4.1	67,990 (10.3)	85,300 (11.1)	3.9	295,443 (10.9)	362,936 (11.6)	3.5	3,355,478 (12.2)	4,379,948 (13.3)	4.5
3. 公共サービス	121,700 (30.8)	142,755 (30.4)	2.7	184,798 (27.9)	216,717 (28.3)	2.7	802,273 (29.6)	923,849 (29.4)	2.4	7,494,848 (27.3)	8,902,270 (27.0)	2.9
医療福祉関連	32,672 (8.3)	45,232 (9.6)	5.6	45,685 (6.9)	62,742 (8.2)	5.4	212,061 (7.8)	288,472 (9.2)	5.3	1,811,573 (6.6)	2,518,178 (7.6)	5.6
文化関連	31,214 (7.9)	37,123 (7.9)	2.9	46,630 (7.0)	55,597 (7.3)	3.0	205,756 (7.6)	234,478 (7.5)	2.2	2,054,379 (7.5)	2,384,582 (7.2)	2.5
運輸・通信関連	56,181 (14.2)	58,298 (12.4)	0.6	89,701 (13.5)	95,067 (12.4)	1.0	372,031 (13.7)	384,374 (12.2)	0.5	3,488,726 (12.7)	3,806,387 (11.6)	1.5
その他	1,633 (0.4)	2,102 (5.8)	4.3	2,782 (0.4)	3,311 (0.4)	2.9	12,425 (0.5)	16,525 (0.5)	4.9	140,170 (0.5)	193,123 (0.6)	5.5
4. 公務	24,994 (6.3)	27,350 (5.8)	1.5	41,886 (6.3)	43,700 (5.7)	0.7	179,077 (6.6)	190,580 (6.1)	1.0	1,668,076 (6.1)	1,735,118 (5.3)	0.7
サービス業計	395,187 (100.0)	469,593 (100.0)	2.9	662,255 (100.0)	766,325 (100.0)	2.5	2,711,957 (100.0)	3,139,360 (100.0)	2.5	27,455,436 (100.0)	32,921,394 (100.0)	3.1
全産業計	718,841	793,383	1.7	1,154,928	1,236,235	1.1	4,558,914	4,999,856	1.6	45,117,035	51,545,087	2.2

注) 類型は次の通り：経済管理関連……卸売業、金融・保険・不動産業、協同組合；事業所活動関連……物品貸貸業、その他の修理業、情報サービス・調査・広告業、その他の事業サービス業、専門サービス業；生活関連……小売業、洗濯・理容・浴場業、その他の個人サービス業；余暇関連……飲食店、旅館その他の宿泊所、映画業、娯楽業；医療福祉関連……医療業、保健・廃棄物処理業、社会保険・社会福祉；文化関連……放送業、宗教、教育、学術研究機関；運輸通信関連……運輸・通信業、自動車整備・駐車場業；その他……政治・経済・文化団体、その他のサービス業

資料) 事業所統計



平均並みに留まっている。このように従業者数の伸び率でみた本県の特徴は、事業所関連サービスの伸びが高く、逆に、個人関連サービスや公共サービスのそれが低いことにある。

以上は従業者数について見たものであるが、事業所数についても、ほぼ、同様の特徴がみられる。すなわち、事業所関連サービスにおいては、現在の事業所数のウェイトは低いが、増加率は比較的高い。逆に、個人関連サービス、公共サービスは、現在の事業所のウェイトは高いが、増加率は低い。

このことは、“住民サービス”の量的な充足度は、一応、満足できる水準に達している一方で、工業出荷額が高い割には物品賃貸業、修理業、情報関連サービスなどの対事業所サービスの集積は必ずしも充分ではなく、卸売業、金融・保険などの中枢的サービス機能も弱い、ということの意味しよう。但し、同時に最近のサービス経済化の進展は、これらの弱点を是正する方向に作用していると考えられる。このようなサービス産業の動向は、後に明らかにするように、サービス産業のライフ・サイクル（生成、発展、成熟、衰退過程）にともなう地域展開のパターンを示唆しているようで、興味深い。又、本県の工業集積は、統計的には過大に現れるが、その実態は付加価値の低い重化学工業の工場基地であって、中枢性も技術の地域移転も乏しく、対事業所関連の新サービス業を内発させるには依然として集積不足していることをも示唆しているようである。その結果、個人関連や公共関連等の比較的成熟したサービス業は、県内人口の相対的な安定を反映して充実しているが、対事業所関連サービスなどの成長サービス業では、発展はいつも遅れるのであろう。